


A member of  MUFG

# カブ<sup>®</sup>四季総会・名古屋 経営報告会



**カブドットコム証券株式会社**  
(東証1部8703)  
2016年11月13日



カブドットコム証券

# ご注意

- 当セミナーは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。また、相場動向等の保証等を行うものではありません。
- 当セミナーにおいて、カブドットコム証券の信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
- 当セミナーは、運営上の理由その他の事情により、当日に開催時間及び内容の変更また、開催を中止することがございます。あらかじめご了承ください。
- 当セミナーでご案内する情報およびサービスに関する著作権を含む一切の権利は、カブドットコム証券株式会社に帰属しており、理由の如何を問わず無断での配信、複製、転載、転送および改ざん等を禁止します。
- 証券投資は、価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。お取引の際は、約款・規定集、契約締結前交付書面、目論見書、取引ルール、取扱商品の重要事項の説明等をよくお読みいただき、商品特性やリスクを十分にご理解の上、銘柄選択、投資時期、投資スタイル等、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任で無理のない資産運用を行ってください。各商品のリスクについては、カブドットコム証券のホームページの「ご投資にかかる手数料等リスクについて」にてご確認ください。
- 各商品のお取引に際しては、商品ごとに所定の手数料等がかかります。手数料等は商品・銘柄・取引金額・取引方法・取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料には消費税を含みます。各商品の手数料等の情報の詳細については、カブドットコム証券のホームページの手数料(<http://kabu.com/cost/>)にてご確認ください。
- 自動売買を含むすべてのご注文は、必ず約定するものではありません。
- 前金商品(投資信託等)をご購入の場合には、お申込から約定までの間に現金買付余力がないと注文が取り消しとなる場合がございます。株式発注金額は、約定・未約定にかかわらず優先して拘束されますので、前金商品(投資信託等)の申込条件を満たさない場合もあります。投資信託等をお申込の場合には、オンライントレード規定・目論見書補完書面に記載するご注意事項やお申込画面のご注意事項を十分にご確認ください。

- 投資信託は、個別の銘柄ごとに販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、銘柄ごとに要件・料率等が異なりますので、具体的な金額または計算方法を表示できません。お取引に際しては、目論見書(商品毎)および目論見書補完書面(投資信託)、重要事項に関する説明等をよくお読みください。
- 信用取引、指数先物・指数オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所CFD(くりっく株365)取引では、差し入れた保証金等以上のお取引が可能であるため、保証金等を超える大きな損失が生じるおそれがあります。また、信用取引、指数先物・指数オプション取引には取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- 信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。制度信用取引と一般信用取引(長期、売短<sup>®</sup>)では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することがあります。一般信用取引(長期、売短<sup>®</sup>)の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かずに期日を変更します。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。また上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限(期日)が前倒しになる場合があります。詳細は、信用取引ルールのご案内ページ(<http://kabu.com/item/shinyo/rule.html>)をご確認ください。
- 指数先物取引・指数オプション取引においては、証拠金は「SPAN証拠金額×当社が定める掛け目ーネット・オプション価格の総額」です。そのため、証拠金に対する取引額の倍率(レバレッジ)は一定ではなく明記することができません。指数オプション取引の買い方は期日までに権利行使または転売をおこなわない場合には権利は消滅し、投資金額の全額を失うことになります。指数オプション取引の売り方は損失が限定されていません。
- 外国為替証拠金において提示する売値と買値には差額があります。お客様が差し入れなければならない証拠金額(1万通貨あたり)は次のとおりです。＜くりっく365:東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額、店頭FX:通貨ペアにより25,000円～1,000,000円、シストレFX<sup>®</sup>:建玉金額の4%＞
- 取引所CFD(くりっく株365)において、お客様が差し入れなければならない証拠金は、東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定めます。なお、証拠金の額は変動するため、取引金額証拠金に対する比率は一定ではなく明記することができません。
- 外国債券を購入する場合、手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。なお、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。外国債券の価格や利回りは、市中金利や発行体の信用力などの状況により変動し、償還前に売却する際は、損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等や、国や地域の政治・経済・社会情勢の変動などにより大きな影響を受けたりするおそれがあります。

- NISA(ジュニアNISA)口座開設には、カブドットコム証券の証券口座(未成年証券口座)を開設いただく必要があります。
- 同一の勘定設定期間において複数の金融機関等にNISA口座を開設することができません。ただし、2015年からは同一期間中であってもNISA口座を開設する金融機関を変更することができます。すでにNISA口座内で買付をしている年分については、同年中の金融機関の変更はできません。また他の金融機関等にNISA口座内上場株式等に移管することはできません。ジュニアNISA口座は一度開設した金融機関等を変更することができません。
- 複数の金融機関で申し込んでしまった場合、最も希望する金融機関でNISA口座が開設できない可能性や、口座開設が大幅に遅れる可能性があります。
- NISA・ジュニアNISA口座の毎年の非課税投資枠は年間120万円(2015年まで100万円)・80万円です。NISA・ジュニアNISA口座では一度売却するとその非課税投資枠の再利用はできません、また利用しなかった非課税投資枠は翌年の投資に繰り越せません。
- 配当等はNISA・ジュニアNISA口座を開設する金融機関等経由で交付されないものは非課税となりません。NISA・ジュニアNISA口座で配当等の非課税メリットを享受するためには、NISA口座を開設する金融機関等経由で交付(株式数比例配分方式)する必要があります。
- NISA・ジュニアNISA口座における配当および譲渡所得は課税所得として見なされず非課税となりますが、同様に損失も税務上ないものとみなされます。このため、NISA・ジュニアNISA口座の損失を一般口座・特定口座の所得と損益通算できません。(ただし、株式数比例配分方式を選択せず課税となった配当金は、特定口座・一般口座の所得と損益通算できます)
- 投資信託において支払われる分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA・ジュニアNISA制度のメリットは享受できません。また、投資信託の分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠を利用します。
- ジュニアNISA口座の投資資金は18歳まで原則払出しはできません。払出しを実施した場合、非課税のメリットは享受できません。
- 平成28年11月現在の情報に基づき記載しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。また、法令・制度等の内容は変更または廃止される可能性があります。

◆ご意見・苦情について(当社以外の窓口)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

電話:0120-64-5005

商号等:カブドットコム証券株式会社

金融商品取引業者登録:関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可:関東財務局長(銀代)第8号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会



カブドットコム証券

わたしたちは  MUFG です。

※詳細および最新情報は、カブドットコム証券ホームページにてご確認ください。

※掲載情報は2016年11月13日現在のものです。

◆お客様サポートセンター

0120-390-390 携帯電話・PHSからは 03-6688-8888

[オペレーター受付時間:平日・午前8時～午後5時 自動音声応答受付時間:24時間資料請求受付中]

# 2016年度第2四半期決算ハイライト

- 株式等個人委託売買代金および信用買期末残高はアベノミクス開始以降で半期ベース・四半期ベースで最低。株式等の現物売買代金比率は四半期ベースで初めて30%割れ。
- 当社株式等現物売買代金シェアは半期ベース・四半期ベースともに過去最高を更新も、株式を中心に収益減少。
- 投資有価証券売却益878百万円を計上した純利益は前半期比増益。

(単位：百万円)	2016年度 上期（4-9月）	前年同期比 （15上期比）	前半期比 （15下期比）	2016年度 第2四半期（7-9月）	前四半期比 （16Q1比）
営業収益	10,338	-22%	-11%	4,727	-16%
純営業収益	9,120	-23%	-14%	4,224	-14%
販管費	5,839	+3%	-4%	2,946	+2%
営業利益	3,280	-46%	-27%	1,277	-36%
経常利益	3,381	-46%	-25%	1,350	-33%
当期純利益	3,077	-39%	+3%	1,215	-35%
ROE（年換算）	14.0%				

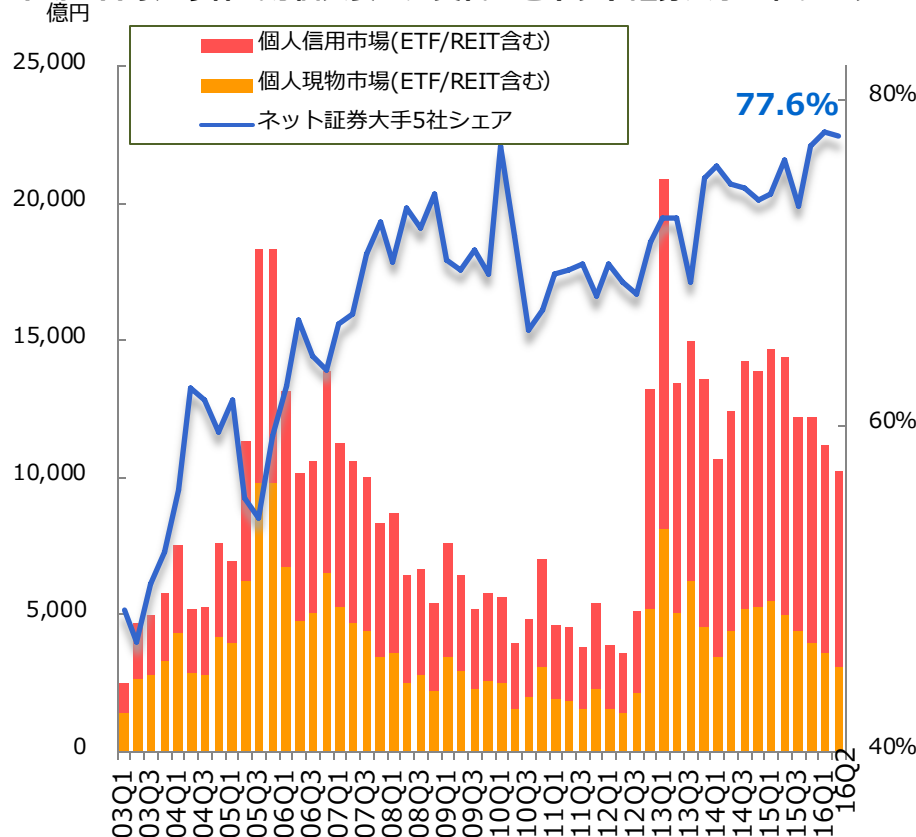
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日 (ETF/REIT含む) (億円) ※	10,688	-26%	-12%	10,212	-9%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円) ※	22,073	-33%	-18%	22,073	-7%

※「二市場株式等個人委託売買代金（ETF/REIT含む）」 「二市場信用買建期末残高」は日本取引所グループ公表資料より当社算出。

# 株式等個人市場ハイライト

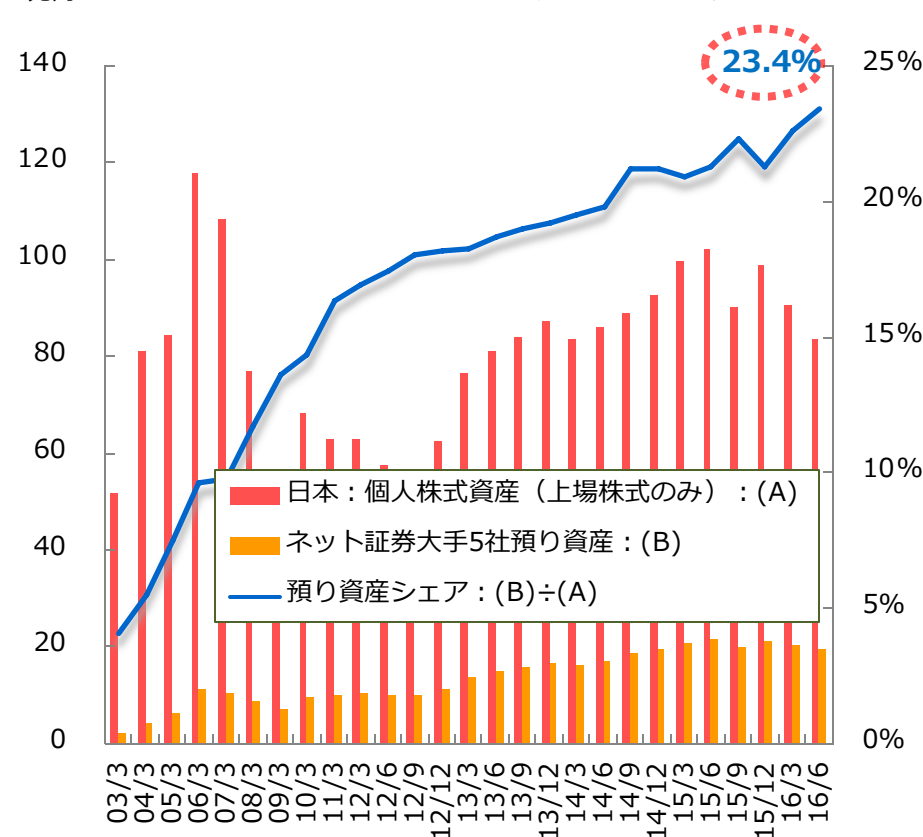
- 株式等個人委託売買代金はアベノミクス開始以降で四半期ベースで最低を記録。また、売買代金に占める現物比率は四半期ベースで初めて30%割れ。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)シェア77.6%と伸び悩みも、ストック(預り資産)シェア23.4%は過去最高を更新。

二市場 1日あたり株式等個人委託売買代金とネット証券大手5社シェア



※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

兆円 日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出

※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

# 経営目標 ～ROEと株主還元方針～

## 経営目標の基本的な考え方

「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけ。

## ROEと株主還元方針

- 利益率指標としてROEを採用、**ROE20%**を経営目標。2016上期の**ROEは14%**（年換算）。
- 株主還元は「**総還元性向**」を重視、前期からの**3カ年度で平均100%**を目標。
- 年間配当は「**配当性向50%かつDOE4%**」を下限、自己株式取得は機動的に実施。
- 12月5日を支払開始日として、**中間配当（1株あたり6円、配当性向66%）**を実施。  
昨年度中間配・期末配と同配維持し、配当利回り3.5%（9月末日株価による年換算）。

## 株主還元実績

決算期	当期純利益	ROE	1株配当額（中間、期末）年間			配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
2005年度	97億円	35.1%	なし	5.8円	5.8円	22億円	23%	6.7%	なし	22億円	23%
2006年度	60億円	17.2%	なし	5.0円	5.0円	19億円	32%	5.5%	なし	19億円	32%
2007年度	60億円	16.0%	なし	5.0円	5.0円	18億円	32%	5.1%	36億円	55億円	93%
2008年度	36億円	10.2%	なし	3.3円	3.3円	11億円	33%	3.4%	55億円	67億円	185%
2009年度	30億円	8.9%	なし	5.0円	5.0円	18億円	58%	5.2%	なし	18億円	58%
2010年度	5億円	1.7%	なし	4.0円	4.0円	14億円	239%	4.2%	16億円	30億円	506%
2011年度	15億円	4.9%	なし	4.0円	4.0円	14億円	89%	4.3%	なし	14億円	89%
2012年度	22億円	6.7%	なし	4.0円	4.0円	14億円	62%	4.1%	なし	14億円	62%
2013年度	66億円	17.0%	なし	9.0円	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2014年度	76億円	17.2%	なし	11.5円	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度（中間）	30億円	14.0%	6.0円	未定	未定	20億円	66%	4.6%	なし	20億円	66%
合計	584億円					265億円	45%		156億円	422億円	72%

# 新たな収益基盤の構築 ～MUFGグループの近未来実証実験特区～

## MUFGとの協働

MUFGのイノベーション・ラボや米国シリコンバレー駐在チームとの先端情報交換をはじめ、MUFG FinTechアクセラレータ2016への代表執行役社長齋藤のメンター参加など、MUFG各社との連携を強化。

### 【MUFG協働】

MUFGグループ総合力発揮によるイノベーション創出

### 【事業化モデル】

協業先とのAPI連携によるパイロットプログラムの積極推進

### 【先端情報収集】

社外有識者等から先端情報収集による知見集約  
MUFGグループ内外へ展開して積極活用



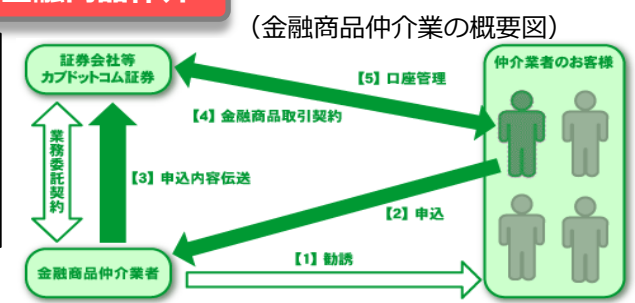
## ブロックチェーン

2016年10月より、MUFGおよびイスラエル発のフィンテックベンチャーZEROBILLBANK LTDと協働し、ブロックチェーン上で発行する企業コイン「OOIRI」の導入を開始。



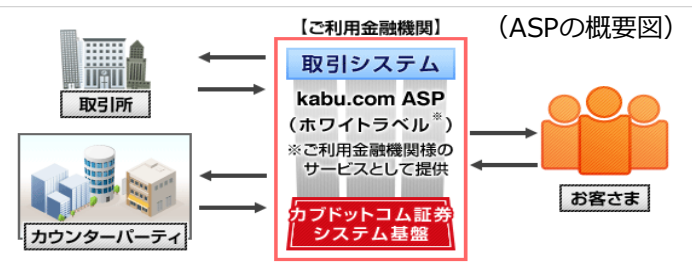
## オンライン金融商品仲介

独自の技術力とインターネット証券の特徴を活かし、2005年7月より金融商品仲介業を開始。



## ASPの提供

当社の強みである自社開発・自社運営システム基盤を活かし、システム基盤をASP (Application Service Provider : ソフトウェアサービス提供者) として提供。



■ ASP提供先  
当社の店頭FXホワイトラベルサービス (ASP) を、じぶん銀行に提供しております。

## システム提供

MUFGグループを含む金融機関等へのシステム基盤の提供という新たな事業モデルを構築。



■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券とのソフトウェア開発委託契約の締結  
契約金額：約29億円

# 新たな収益基盤の構築 ～ Fintechの取り組み～

## スマートフォン向けアプリ

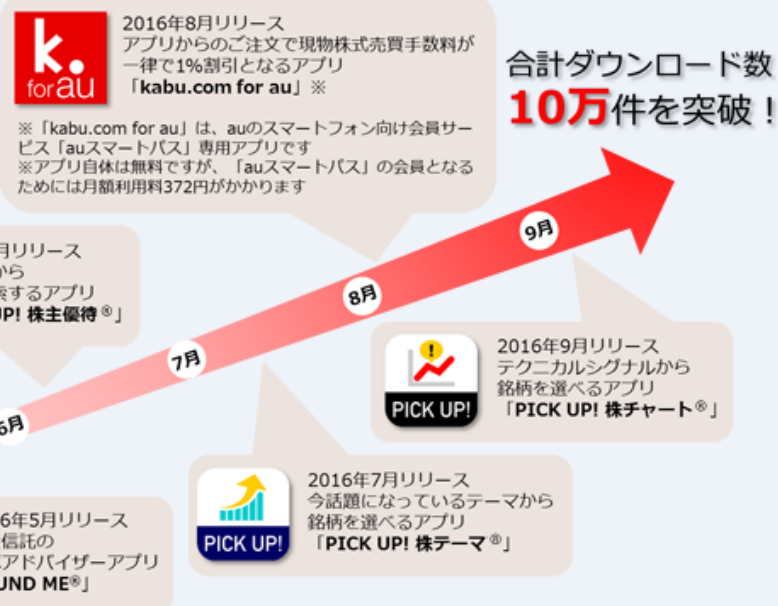
### 5ヶ月連続、スマートフォン向けアプリリリース

- ・ロボアドバイザーアプリ「FUND ME®」
- ・「PICK UP!株主優待®」
- ・「PICK UP!株デマ®」
- ・「kabu.com for au」
- ・「PICK UP!株チャート®」

Google play  
ファイナンス部門  
1位獲得！（太字のアプリ）



合計ダウンロード数は10万件を達成



## レンディング業務にAI技術を活用

機関投資家向けストック・レンディング（株券等貸借取引）業務において、業務拡大と省力化を同時に実現することを目的として、株式会社日立製作所の人工知能を利用したトレーディング支援システムを開発・検証し、実際の業務においてその有用性を確認。



## 個人投資家向けアドバイザリーサービスの共同開発

株式会社Finatextと株式会社ナウキャストと協業し、「kabuステーション」にて、リアルタイムに消費財の売上トレンドが分かるニュースを10月11日より配信開始。



# 新たな収益基盤の構築 ～ BtoBtoCの取り組み～

## 「貯蓄から資産形成へ」を推進 「auで株式割」

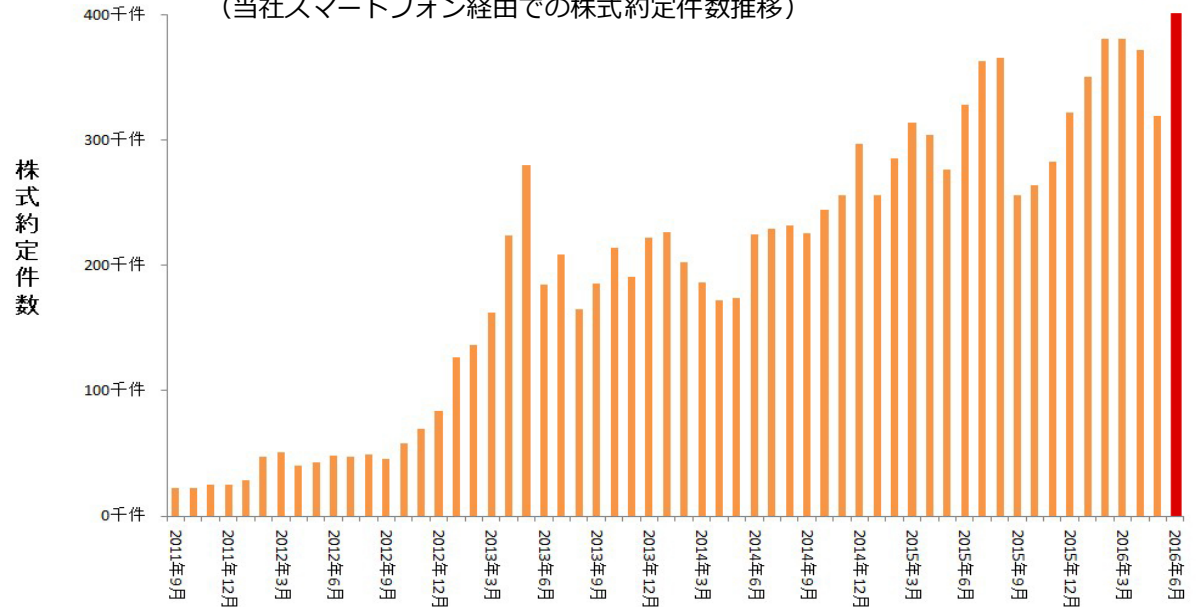
2016年8月4日より、当社はKDDI株式会社および沖縄セルラー電話株式会社と「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」を提供開始。

(auで株式割)

「auで株式割」は、カブドットコム証券の取引アプリ「kabu.com for au」からの注文について、現物株式売買手数料が一律1%割引となるものです。

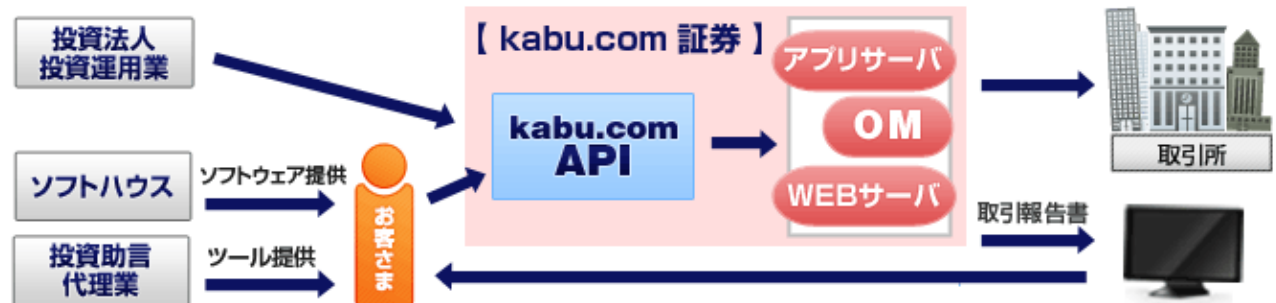


(当社スマートフォン経由での株式約定件数推移)

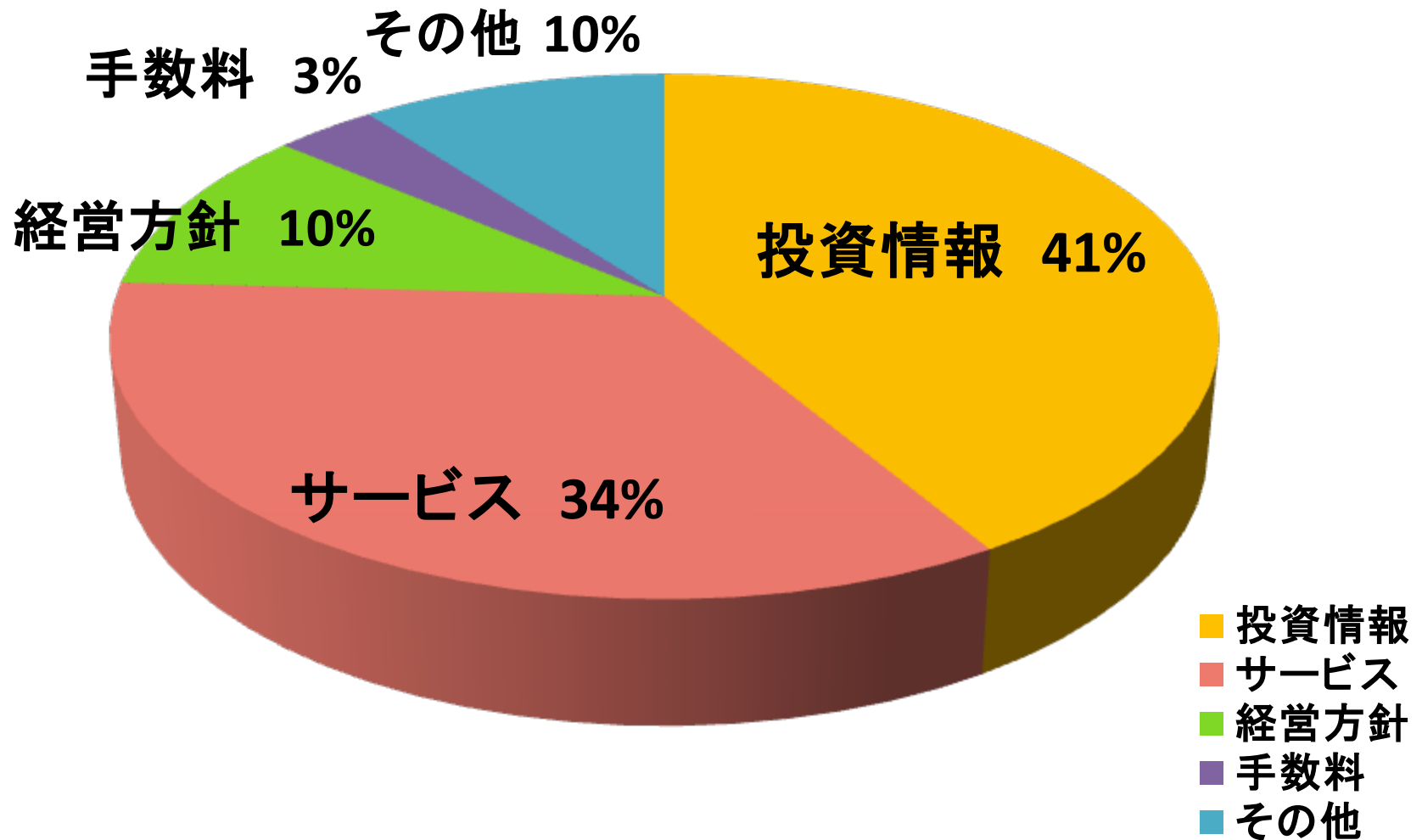


## APIの提供

オープンイノベーションのプラットフォームとして株式・先物・オプションに対応したAPI (Application Programming Interface) 環境「kabu.com API」をサードパーティのツール開発業者様、投資助言業者様向けに提供。



# 事前に頂戴したご要望・ご質問の内訳



# 日経平均2017年3月までの想定レンジ 注目テーマ(山田勉の予想)



トランプ新大統領で「財政拡張(ヘリマネも)」「グローバリズム修正」、  
分厚い中間層再生が世界的テーマに。レーガノミクスに似そう。  
アベノミクスも負けじと財政政策ならポジティブ。

週足

上値: 19,000円  
(17年3月)

下値: 16,000円  
(16年11月)

## 【注目テーマ】

時代はAI/ロボット/IoT、  
製造業復権なら設備投資関連、  
防衛関連、証券株